

【ESGインデックス投資対談】 HSBC投信 × UBSアセットマネジメント

2021年2月10日

商号等：株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

HSBC ESG米国株式インデックスファンド

日本初！ESGの視点を加えた米国株式インデックスファンド※

◆米国企業において、ESGの取組み等を評価する指数「FTSE USA ESG ローカーボン・セレクト・インデックス（円換算ベース）」に概ね連動する投資成果を目指します。



※ETFを除く国内公募投資信託で米国株のESG指数をベンチマークとするインデックスファンド

UBS MSCI先進国サステナブル株式インデックス・ファンド

愛称: 未来ゲート・先進国 (追加型投信／内外／株式／インデックス型)

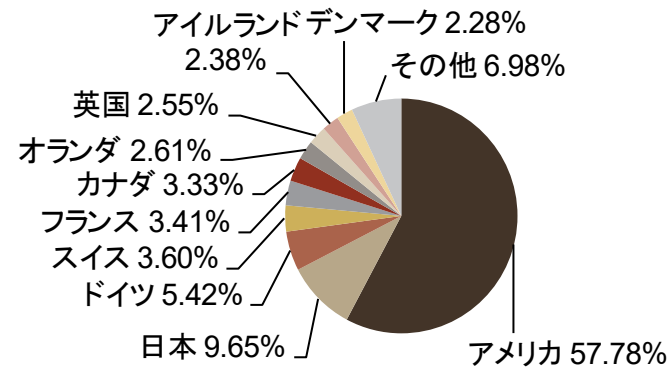


【ポートフォリオの状況 (2020年12月末現在)】 UBS ETF (LU) MSCI ワールド・ソーシヤリー・レスポンシブルUCITS ETFの組入状況

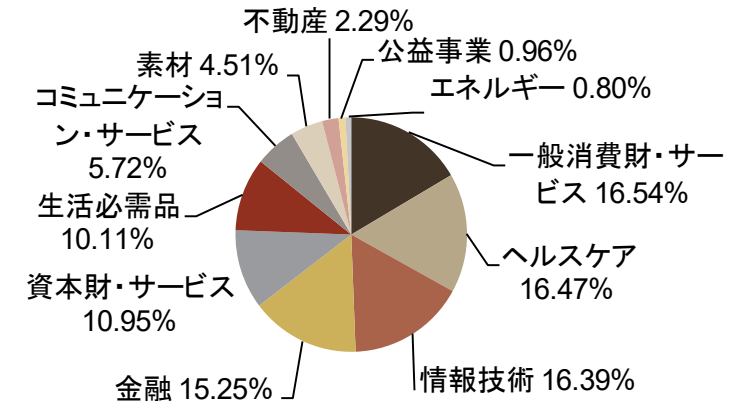
資産構成比(対純資産総額)

上場投資信託証券	99.3%
UBS短期円金利プラス・ ファンド (適格機関投資家向け)	0.0%
その他現金等	0.7%
計	100.0%

国・地域別構成比



業種別構成比



組入れ上位10銘柄(銘柄数: 330銘柄)

銘柄名	国・地域	業種	構成比
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	5.00%
2 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	4.84%
3 プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	アメリカ	生活必需品	3.19%
4 ウォルト・ディズニー・カンパニー	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.01%
5 エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.96%
6 ホーム・デポ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.63%
7 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	2.25%
8 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.90%
9 ペプシコ・インク	アメリカ	生活必需品	1.89%
10 セールスフォース・ドット・コム	アメリカ	情報技術	1.86%

※国・地域別／業種別構成比および保有上位銘柄の構成比は、「UBS ETF (LU) MSCI ワールド・ソーシヤリー・レスポンシブルUCITS ETF」の組入株式評価額に占める割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。※業種はMSCI分類に準拠しています。上記の運用実績は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

ESG調査による銘柄の絞り込み



- MSCIワールドSRI ロー・カーボン・セレクト5% イシュー・キャップド・インデックスは、先進国の環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の観点で評価が高い世界の企業の株式の中から、持続可能な社会構築のため特定のビジネスに関与する企業を除外し構成されています。



【ESG調査の概要】

	内容	例	新規組み入れ基準	継続組み入れ基準
ESG格付け	37の重要問題について、AAA～CCCの格付けで評価。	二酸化炭素排出、労務管理、取締役構成など。	A以上	BB以上
不祥事スコア	28の項目について10～0のスコアで評価。	贈収賄、不正行為、プライバシー保護など。	4以上	1以上
主な除外産業	燃料炭・石油・ガス等の所有・掘削・精製・生産、石炭・石油・ガス火力発電、原子力発電、核兵器、非人道的兵器(生物・化学兵器等)、タバコ、アルコール、アダルト・エンターテインメント、ギャンブル、遺伝子組み換え食品等の製造、販売などに従事する企業または関連する売上げや事業の比率が一定以上を占める企業、親指数構成銘柄のうち炭素排出量上位10%の企業。			

(注)MSCIなどより当社作成。MSCI各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

HSBC ESG米国株式インデックスファンド

持続可能な成長を評価する未来志向のベンチマーク



持続可能性の観点から好ましくない銘柄を除外

構成銘柄および比率の決定

出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメントUK

各項目において目標を満たすように配分を決定



ESGスコア：20%改善



売上高に対するCO2排出量※1：50%削減



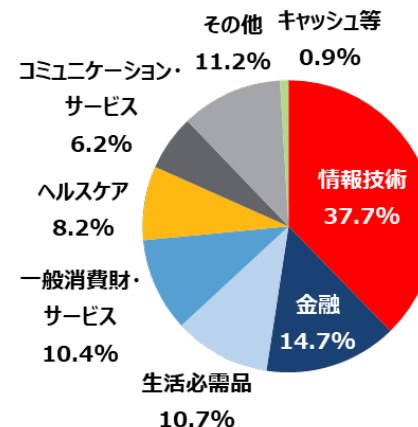
化石燃料由来のCO2排出量※2：50%削減

※1 企業の年間売上高当たりの年間温室効果ガス排出量のCO2換算重量

※2 企業の時価総額当たりの年間温室効果ガス排出量のCO2換算重量

◆当ファンドの主要投資対象証券*のポートフォリオ（2021年1月末時点）

＜セクター別比率＞



＜組入上位10銘柄＞

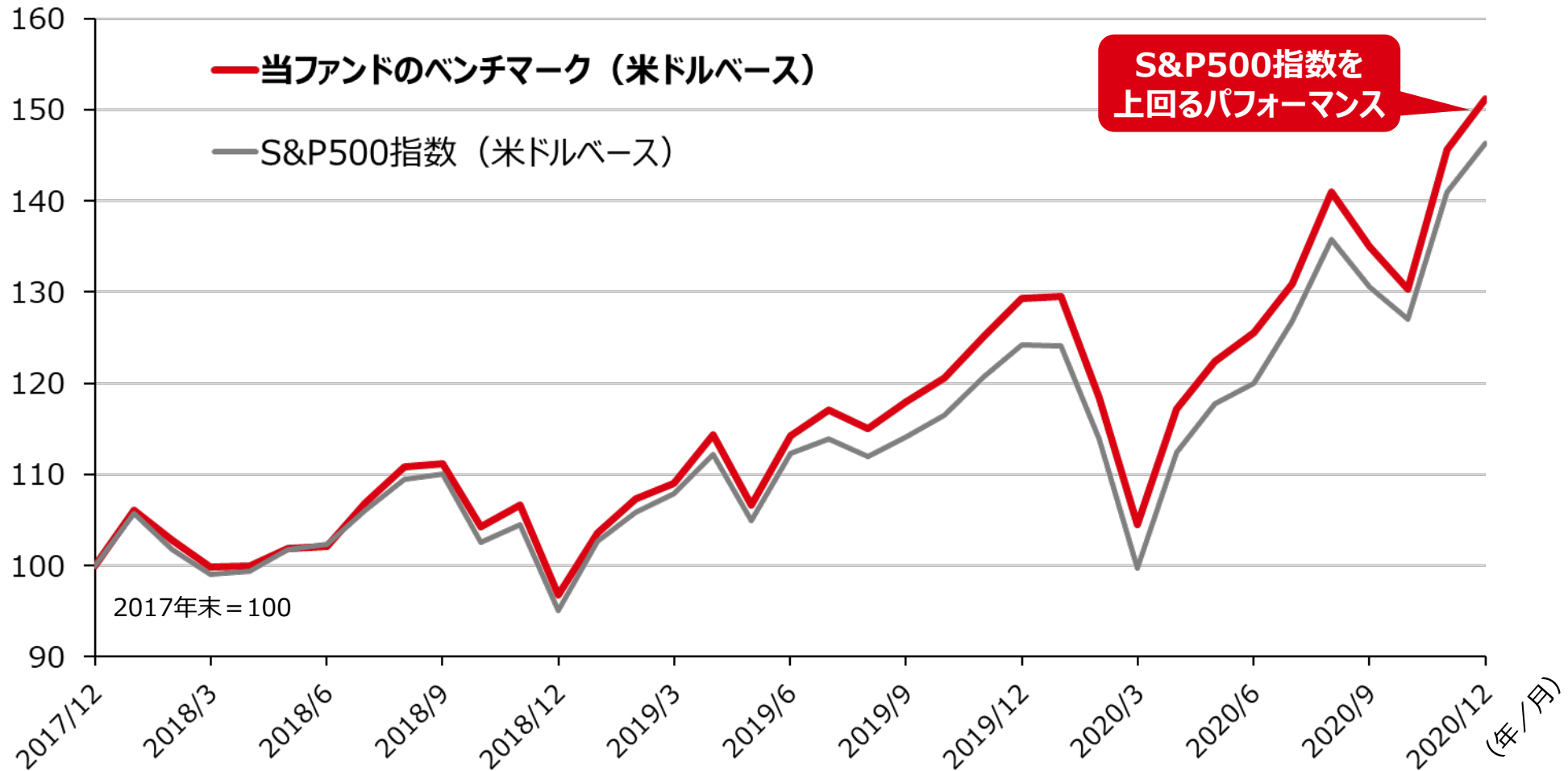
	銘柄名	セクター	比率
1	マイクロソフト	情報技術	9.5%
2	アップル	情報技術	6.4%
3	シティグループ・インク	金融	3.1%
4	インテル・コーポレーション	情報技術	2.9%
5	JPモルガン・チェース	金融	2.2%
6	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	2.2%
7	ビザ・インク	情報技術	2.2%
8	マスターカード	情報技術	1.9%
9	シスコ・システムズ・インク	情報技術	1.8%
10	アクセンチュア	情報技術	1.8%
組入銘柄数			437

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

* 当ファンドの主要投資対象証券であるHSBC USA Sustainable Equity UCITS ETFのデータ

HSBC ESG米国株式インデックスファンド

当ファンドのベンチマークのパフォーマンス（米ドルベース／過去3年）



※当ファンドは、FTSE USA ESG ローカーボン・セレクト・インデックス（円換算ベース）に概ね連動する投資成果を目指します。
上記指数は2017年末～2020年末の税引き後配当込みのトータル・リターン指数の月次データ（米ドルベース）。2017年末を100として指数化。
上記指数データは将来の実績を示唆・保証するものではありません。当ファンドの運用実績ではありません。
出所：リフィニティブ、ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信作成

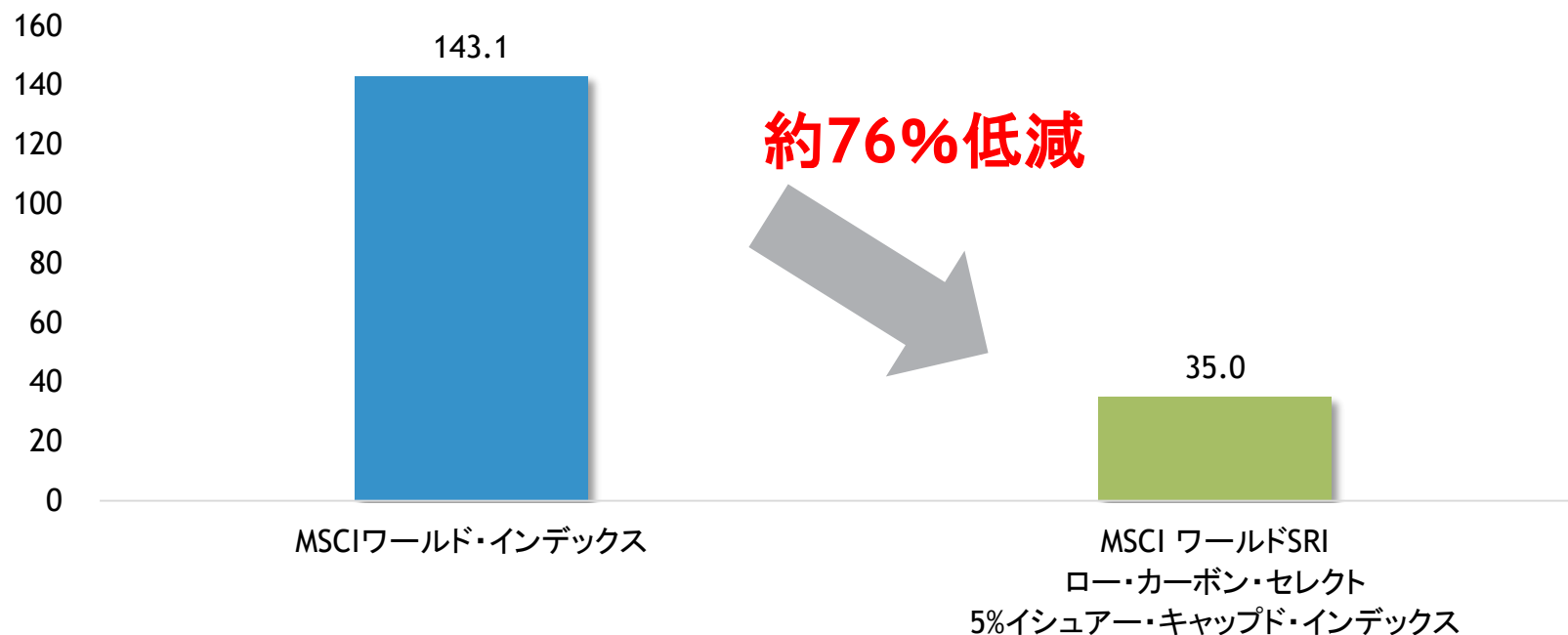
環境にやさしい企業を選別



- 当ファンドのベンチマーク・インデックスは、MSCIワールド・インデックスに比べて、構成企業の単位売上あたりの二酸化炭素排出量が約76%少なく相対的に環境にやさしい企業が多くなっています。

【単位売上あたり二酸化炭素排出量(加重平均)】

(トン／百万米ドル売上高)



(注) MSCI、UBSグループより当社作成。データ期間は2014年11月25日～2020年10月30日。ESG測定基準は2020年11月24日時点。指数リバランス日の2020年11月18日以前の構成銘柄データ。上記は過去のものであり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

UBS MSCI先進国サステナブル株式インデックス・ファンド

愛称: みらいゲート・先進国 (追加型投信／内外／株式／インデックス型)



【運用実績 (2020年12月末現在)】

ファンドデータ

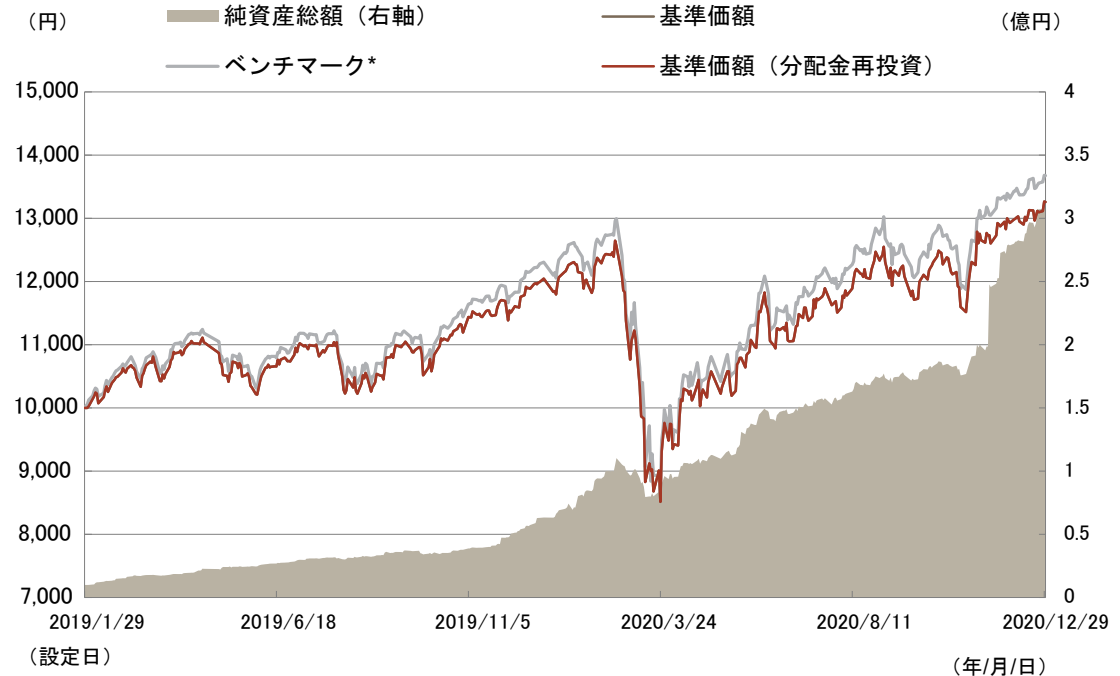
基準価額	13,259円
純資産総額	3.1億円
設定日	2019年1月29日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年9月5日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2019年9月5日	0円
2020年9月7日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.43%	10.22%	18.82%	10.06%	—	32.59%
ベンチマーク*	2.43%	10.39%	19.20%	11.12%	—	36.75%

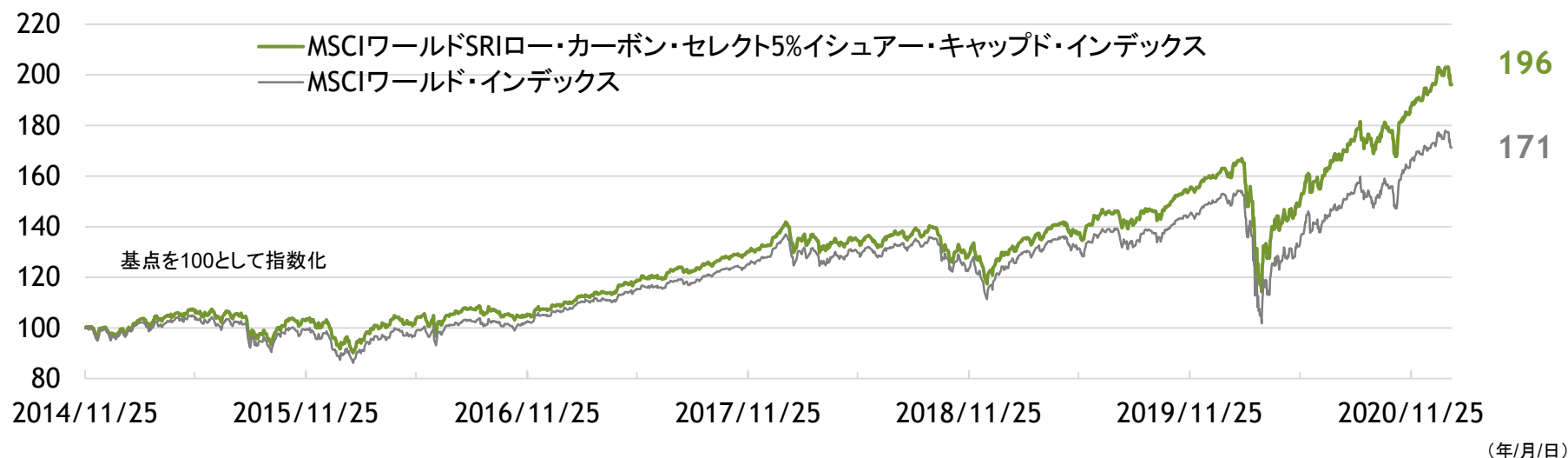
*ベンチマークは2020年12月1日までMSCI ワールド SRI 5% イシュー・キャップド・インデックス(税引後配当込み、USDベース)、それ以降はMSCI ワールドSRI ロー・カーボン・セレクト 5% イシュー・キャップド・インデックス(税引後配当込み、USDベース)に基づいて委託会社において円換算したものです。設定日当日を10,000として指数化しています。※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。※騰落率は各応答日で計算しています。応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。※当ファンドはベンチマークと異なる基準で評価している為、基準価額の変動率はベンチマークと乖離することがあります。

パフォーマンス



- MSCIワールドSRIロー・カーボン・セレクト5%イシュー・キャップド・インデックスは、MSCIワールド・インデックスを上回るパフォーマンスとなっています。

【パフォーマンス(2014年11月25日～2021年1月末、米ドルベース)】



【ご参考データ(2014年11月25日～2020年10月末、米ドルベース)】

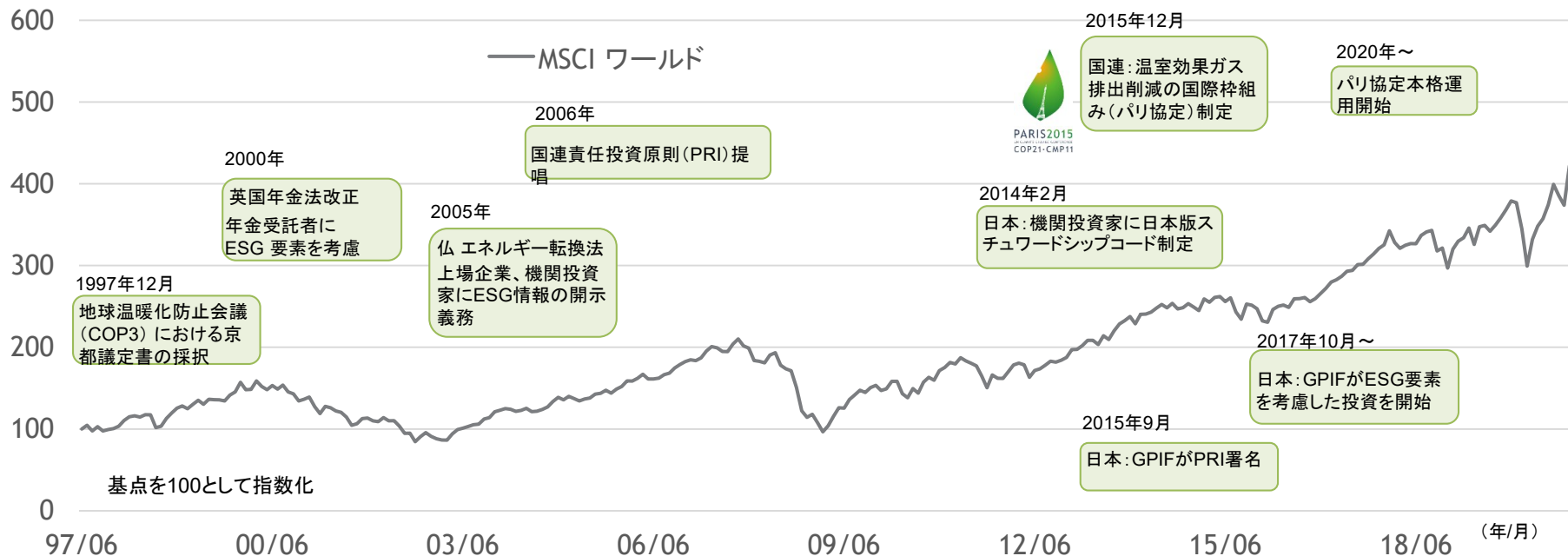
	MSCIワールド・インデックス	MSCIワールドSRIロー・カーボン・セレクト5%イシュー・キャップド・インデックス
トータル・リターン	47.20%	67.80%
リターン(年換算)	6.73%	9.11%
ボラティリティ(年換算)	15.62%	14.89%
トラッキング・エラー(vs. MSCI World)	0.00%	2.61%

(注)MSCI、UBSグループなどより当社作成。インデックスは日次、トータル・リターン・ネット、米ドルベース、バック・テストのデータを含みます。上記パフォーマンスは当ファンドの実績ではありません。ご参考のために表示しています。上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

進化するESGへの取組



【MSCIワールド指数の推移 とESGの取組】(1997年6月末～2020年12月末)



「国家」間での意識の高まり

国連責任投資原則の浸透

「機関投資家」のスチュワードシップ受け入れ

ESGを考慮し投資資金の再配
分

「革新企業」による企業収益と環境問題の両立

ビジネス効率やコスト削減等が
地球環境負荷の低減を実現

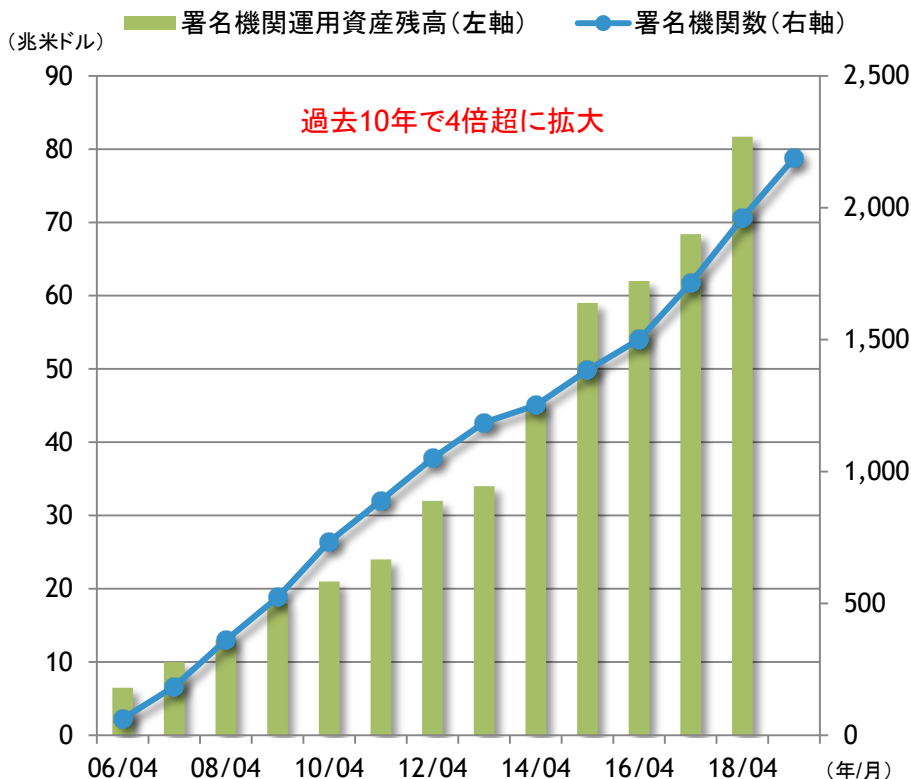
(注) UBSグループ、各種情報より当社作成。MSCIワールドは米ドルベース。上記は過去のものであり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

拡大するESG投資

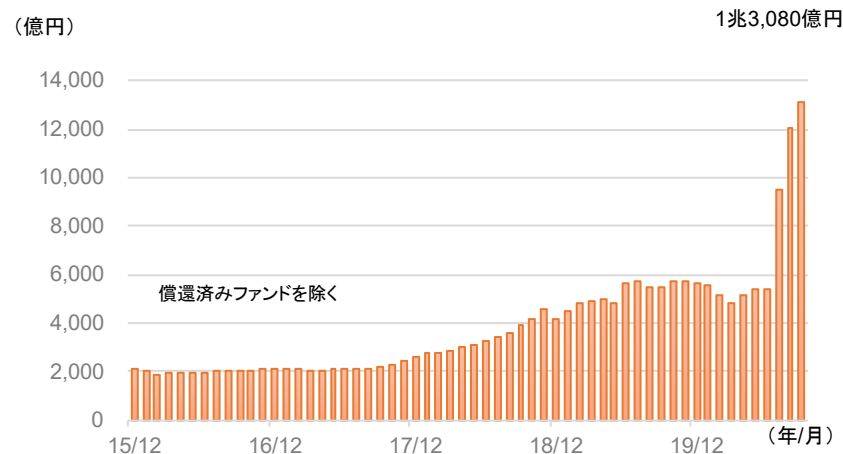


- 近年、気候変動リスクに対する関心の高まりや法制度面からの後押しもあり、ESG投資を巡る取り組みが、企業側・投資家側双方において加速しています。
- 日本においても、サステナブルに関連する投資信託の残高は足元で急増し、サステナブル投資の機運は高まっています。

【PRI署名機関と運用資産総額の推移】



【サステナブル国内投資信託残高】(2015年12月末～2020年9月末)



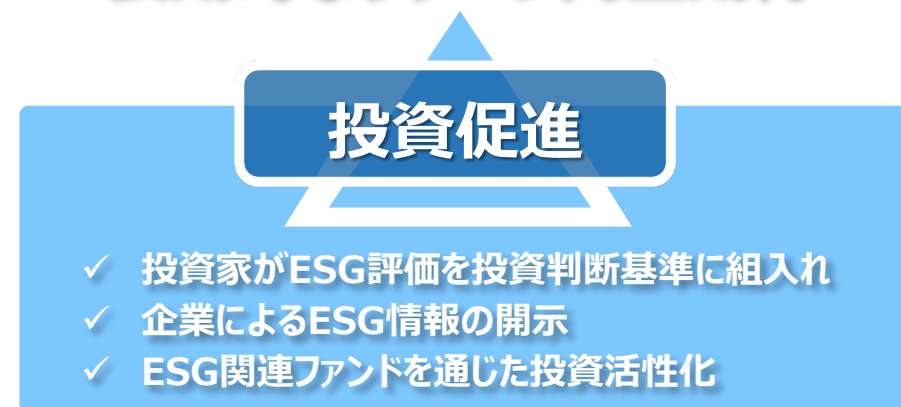
(注)US SIF Foundation、PRI、GSIA、経済産業省リフィニティブより当社作成。左グラフの運用資産残高は2006年4月～2018年4月、署名機関数は2018年11月まで。
上記は過去のものであり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

HSBC ESG米国株式インデックスファンド

ESG投資で長期的なリターン向上が期待



長期的なリターン向上期待

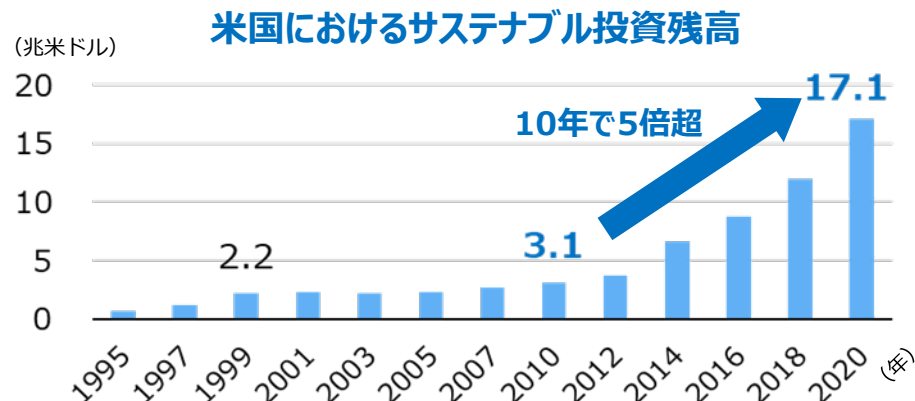


ESG投資により必ずリターンが向上することを示唆・保証するものではありません。

バイデン政権の主なESG関連政策

気候変動 対策	脱炭素社会実現
	✓ パリ協定復帰
	✓ 環境インフラ投資 (4年間で2兆米ドル)
格差是正	✓ 環境技術開発の推進
	✓ 人種等による差別や 雇用・所得格差是正

上記内容は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



出所：US SIFのデータをもとにHSBC投信作成

HSBC ESG米国株式インデックスファンド

長期資産運用をお考えの方に

① 今後ESG投資が資産運用の常識に

主要市場の
サステナブル投資の
資産残高※1
3,200兆円

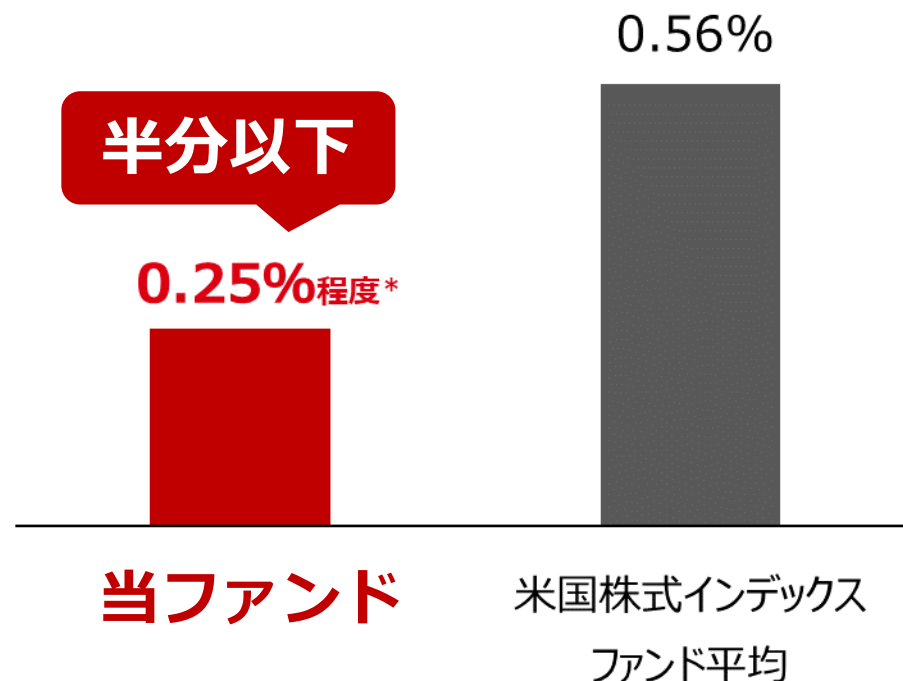
世界の投資家の
86%
が投資判断において
ESGを重視※2

ESGインデックスの
7割以上
が一般的なインデックスを
アウトパフォーム※3

- ※1 出所：Global Sustainable Investment Review 2018
数値は、欧州、米国、日本、カナダ、オーストラリアにおけるサステナブル投資の
資産残高（2018年年初現在）1米ドル＝105円で換算
- ※2 出所：HSBC Sustainable Financing and Investing Survey 2020
- ※3 出所：モーニングスターによる分析 ESGインデックス56本のうち、非ESGインデックス
を指数算出開始以来でアウトパフォームしている本数

② 低コストで効率的に投資

<信託報酬率比較>



比較対象ファンドは国内公募投資信託より、モーニングスター社の分類に基づき選定。
各ファンドの税込み信託報酬率の小数第3位を四捨五入して算出。

* 当ファンドの信託報酬率は、当資料作成日時時点で投資対象とする上場投資信託証券において
適用されている報酬率（0.12%程度）をもとに算出。

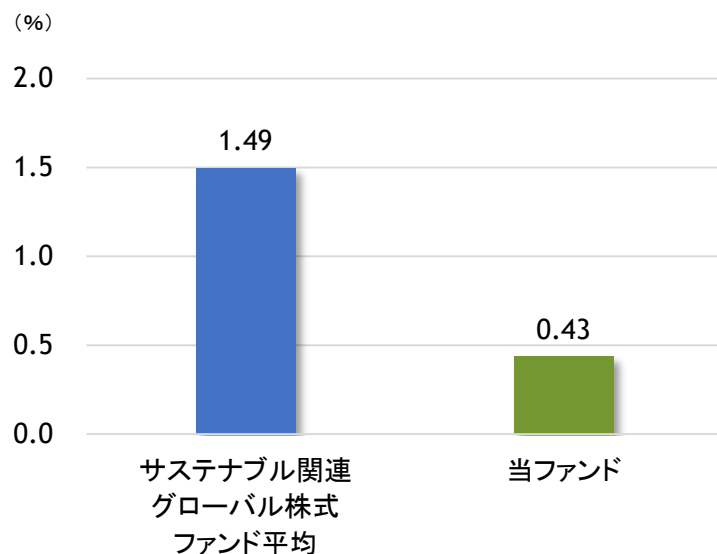
出所：モーニングスター社のデータをもとに、HSBC投信が作成（2020年9月末現在）

長期の資産づくりに役立つ低コストファンド



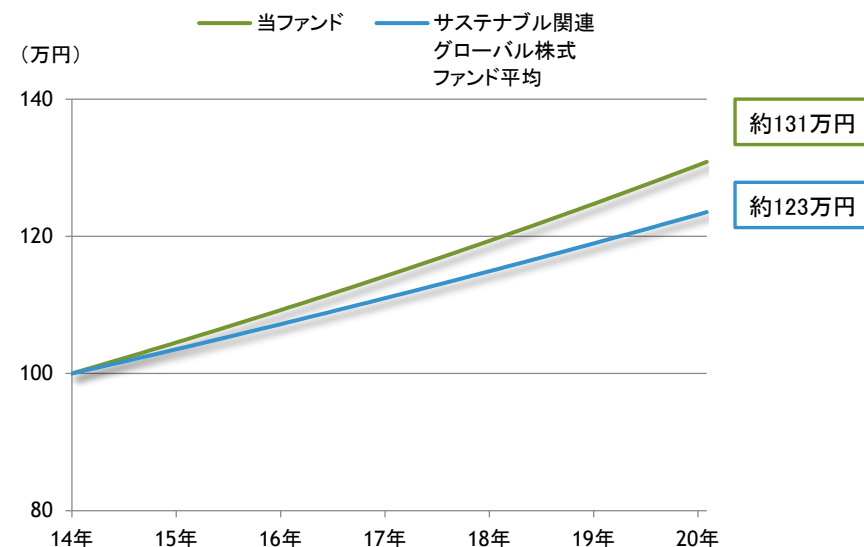
- 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの保有期間にわたり継続的に発生する費用で、ファンドのパフォーマンスに大きく影響します。
- 当ファンドの運用管理費用は、サステナブル関連の株式にグローバルに投資するファンドとの比較で低い水準となっています。

【サステナブル関連グローバル株式ファンドの運用管理費用(税込み)*】



*サステナブル関連グローバル株式ファンドは、Morningstar Directのデータベースから、日本籍、追加型株式投信、ETF、Sustainable Investment、投資対象地域で日本株特化以外の株式ファンドを集計。
運用管理費用は、投資対象となる投資信託証券がある場合にはそれらを含む実質的な負担。

【運用管理費用の差による運用結果の違い】
(2014年11月末から2020年12月末まで
100万円を年率5%で運用した場合)



上記はイメージです。実際の運用成果ではありません。購入時手数料は考慮していません。
※当ファンドの購入時手数料はありません。

(注) Morningstar Directなどより当社作成。2021年2月1日時点。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。ファンドの保有に係る費用は運用管理費用(信託報酬)の他に、監査費用やその他の費用・手数料等がかかります。投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。上記は当資料作成時点のものであり、今後変更となる可能性があります。

投資リスク



当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合、基準価額が下落する要因となります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収ができなくなることがあり、その場合には基準価額に影響を与える要因となります。

■ 流動性リスク

市場を取り巻く環境の急激な変化により市場の混乱が生じた場合等には、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却ができず、損失を被るあるいは値上がり益を逸失する可能性があります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

■ 当該インデックスからの乖離に関する主な留意点

主に以下の理由からインデックスの変動率と当ファンドの基準価額の変動率が乖離する場合がございます。

- ・指定上場投資信託は、UBS独自のシステムを活用し各組入銘柄の比率の調整を行うため、当該インデックスの構成銘柄のすべてをインデックスの算出方法どおりに組入れないこと
- ・当ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること
- ・当ファンドおよび指定上場投資信託では信託報酬等の管理費用、売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- ・当該インデックスの構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

■ クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■ 分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

ファンドの費用

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください



■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.2145% (税抜年率0.195%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
	委託会社	0.020% 委託した資金の運用の対価
	販売会社	0.150% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	0.025% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※ 当ファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。 ※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.22%程度 (委託会社が試算した概算値)
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率0.4345%程度

その他の費用・手数料

諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用

監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用	
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

お申込メモ

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください



購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはスイス証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、もしくはルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付は行いません。

購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事由(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があると委託会社が判断したときは、購入・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込を取消することがあります。
信託期間	無期限(2019年1月29日設定)
繰上償還	信託契約締結日より年経過後(2020年1月29日以降)に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として、毎年9月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
受託会社	野村信託銀行株式会社



本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

当ファンドの主なリスク

投資信託は**元本保証のない金融商品です**。また、投資信託は**預貯金とは異なることにご注意ください**。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの**運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します**。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

<分配金に関する留意点>

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

<指数の著作権について>

HSBC ESG米国株式インデックスファンド(以下、「ファンド」)はHSBC投信株式会社が設定、運用するファンドです。ファンドは、ロンドン証券取引所およびロンドン証券取引所グループ各社(以下、「LSE Group」)のいずれによっても、後援、推薦、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSE Group各社の商号です。FTSE USA ESG Low Carbon Select Index(以下「本指数」)のすべての権利はLSE Groupに帰属します。「FTSE®」はLSE Groupの商標であり、ライセンスに基づきFTSEによって使用されます。本指数はFTSEまたはその代理人により編集、算出されますが、LSE Groupは本指数の誤差脱漏について何人に対しても責任を負わず(過失の有無を問わず)、かつ本指数の誤差脱漏に関して通知する義務を負いません。

LSE Groupは、本指数の使用およびいかなる時点における本指数値の利用から生じるいかなる結果に対しても、明示的か黙示的かを問わず、何ら表明や保証を行うものではありません。

HSBC ESG米国株式インデックスファンド

当ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に、3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	年0.1265% （税抜年0.115%）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
	（委託会社） 税抜年0.05%	ファンドの運用等の対価
	（販売会社） 税抜年0.05%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	（受託会社） 税抜年0.015%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
実質的な負担	投資対象とする 投資信託証券	年0.15%（上限） 投資対象とする投資信託証券の運用および管理等にかかる費用で、当該投資信託証券の純資産総額に乘じて得た額
		年0.2765% （税抜年0.265%）以内 マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等 純資産総額に対し上限年0.20%として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期間の最初の6ヶ月 終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 ・投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

HSBC ESG米国株式インデックスファンド

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 購入代金とは、購入金額（購入価額×購入口数）に購入時手数料（税込）を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	当初申込期間：2020年11月17日から2020年11月26日まで 継続申込期間：2020年11月27日から2022年2月3日まで （継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ロンドン、ニューヨークの証券取引所の休場日または銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2020年11月27日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年11月6日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2021年11月8日
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

ご注意事項

【ご注意事項】

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

商号等：株式会社SBI証券（金融商品取引業者）

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品業協会